

No	623	事務事業評価票	所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治
			所管課・係名	行政改革課
			課長名	豊本 昌二

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	行財政改革推進事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	01
			事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	37
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	適切な行政経営						
事務事業の目的	①事務事業の効率化や組織の見直しを進めることにより将来にわたり持続可能な行政運営の実現を目指す。②市の行財政改革の取組みに関するさまざまな情報をわかりやすく公表し、市民との情報の共有化を進めていくことにより市民参加の行財政運営の実現を目指す。③職員一人ひとりの意識改革を推進することにより、質の高い市民サービスを提供できる人材を育成する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	近年の深刻な経済危機や少子高齢化の進展により、税収は大幅に減少する見込みであり、一方で福祉関連支出の増大が予想される。また、市町村合併に伴う財政支援措置も平成28年度から段階的に縮小されていくことから、今後の改革への取組みが将来の八代市の行財政運営に大きな影響を及ぼすと考えられる。そのため、第二次八代市行財政改革大綱に基づき、持続可能な行財政運営、市民満足度の向上を目指し、市民の視点に立った行財政改革の取組みを推進していく。							
根拠法令、要綱等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(3条)、第二次行財政改革大綱(実施計画)							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
本市が実施する全事務事業及び全職員	第二次八代市行財政改革大綱に基づく第二次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)に掲げた186のプログラムを、着実に推進するための進行管理を行うとともに、指定管理者制度、市場化テストなどの民間活力の導入、や有料広告掲載の推進などについて、必要な助言・支援を行い、行財政改革を推進する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
平成23年4月に策定した第二次八代市行財政改革大綱及び同年策定の第二次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)を着実に推進させて行財政基盤の強化と市民サービスの維持向上を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
第一次八代市行財政改革大綱が平成22年度をもって終了したため、平成23年4月に第二次八代市行財政改革大綱を作成し、さらに同年第二次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)を策定し、これまでの取組を継承するとともに、進行管理を行っている。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	14,149,213	14,452,000	14,452,000	14,452,000	14,452,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	149,213	452,000	452,000	452,000	452,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	149,213	452,000	452,000	452,000	452,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
正規職員従事者数	(単位:人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	「第二次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)」に位置づけられた186事業の内、当初計画どおり年度ごとに取り組んだ数	件	179	173	162	158	
	②	「第二次八代市行財政改革実施計画(アクションプラン)」に位置づけられた186事業の内、当初計画どおりに取組み開始した累積数	件	181	186	186	186	
	③							
<記述欄>※数値化できない場合 指標①の24年度実績については、今後、各課へ照会予定であるため、見込み値を記載する。 ※アクションプランの計画期間は、平成27年度まで								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	財政効果額(歳入増加額)	行財政改革実施計画に掲げるプランが計画に沿って進んでいるかどうか分かりやすく表すものとして設定した。	千円	133,700	213,500	185,100	185,500	
	②	財政効果額(歳出削減額)	行財政改革実施計画に掲げるプランが計画に沿って進んでいるかどうか分かりやすく表すものとして設定した。	千円	85,700	128,100	113,400	94,500	
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 指標①、②の24年度実績については、今後、各課へ照会予定であるため、見込み値を記載する。 ※アクションプランの計画期間は、平成27年度まで									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A A	(現状分析等) 不透明な社会情勢や厳しい財政状況など本市を取り巻く状況は依然として厳しい状況にあり、また、今後の地方分権型社会に対応する行政体制を構築するためには、地域の実情に応じた行財政改革の計画を策定し、その着実な実行により不断に行財政改革を推進していく必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A A A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A A A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A A A	(現状分析等) 第二次八代市行財政改革実施計画では、歳入増加、歳出削減の効果額が算出可能な取組項目について、目標効果額を定めてその達成に向けて取組を進めている。その結果、平成23年度実績において、歳入では歳出の見直しや自主財源の確保等により見込み額以上の歳入増加額を上げることができた。また、歳出では定員管理適正化が当初計画より進んだことなどにより見込み額以上の歳出削減額を上げることができた。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A A A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A A A	(現状分析等) 行財政改革の推進に当たってコンサルタント等に委託し、手法などを見直すことで成果を向上させることは考えられるが、これにより実働する課員を減らすなどコストを削減することは困難である。行財政改革関連の事務事業は、既に多くの自治体で導入・実施されており、参考にできる事例が数多くあるため、これらを参考としながら市で実施していく。 しかしながら、行財政改革のための事業が単に職員の仕事を増やしただけで思ったような効果を上げていない事例も見受けられるため、これら事業を確実に役立てるためのしっかりとした仕組みづくりが必要である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A A A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A A A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A A A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) これまでの行財政改革で着実に成果を上げてきているものの、不透明な社会情勢や厳しい財政状況の中、本市を取り巻く状況は今後更に厳しい状況になることが予想され、また、地方分権の進展に対応する行政体制を構築するためには、自主的・主体的に、かつ、不断に行財政改革に取り組む必要があり、今後も引き続き行政改革を推進するための取組を進めていく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 第二次行財政改革実施計画の取組項目・内容は、社会情勢の変化などに応じて、適宜、見直して、時期に対応したものとなるようにする。	

改革改善による期待成果			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成24年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	6040	事務事業評価票	所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治
			所管課・係名	行政改革課
			課長名	豊本 昌二

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	行政評価事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	01
			事業コード(大-中-小)	06	—	11	—	38
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	適切な行政経営						
事務事業の目的	①事務事業評価システムによるPDCAサイクルを確立させ、②予算編成及び決算資料並びに総合計画の進行管理資料としての活用し、③職員の意識改革につなげ、④結果の公表により行政運営の透明性を確保し、市民への説明責任を果たし、⑤市民の視点で事務事業を評価・見直し、事務事業の再編整理することにより、予算の効率的・効果的な活用につなげる。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成22年度から行政評価の一手法として「市民事業仕分け」を実施し、平成24年度からは事務事業評価(行政評価)システムを導入し、平成25年度からは全事務事業に対して事務事業評価を行っている。事務事業評価は、まず、事務事業の所管課による内部評価として、市が実施している事務事業の対象や目的、内容、費用などを明らかにするとともに、その活動結果や成果を数値化しながら、実績を点検・評価することで、事務事業の継続的な改善に結びつける。次に、内部評価を行った事業の中から、市民の視点での外部評価を実施する。その後、行財政推進本部(本部長は市長)による最終評価を行うものである。							
根拠法令、要綱等	第二次八代市行財政改革大綱(実施計画)、八代市行政評価実施要綱、八代市行政評価外部評価実施							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成22年度		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
本市が実施する事務事業のうち、平成24年度当初予算要求時に各課が重点事業に位置付けた事務事業及び全職員	平成24年度の事務事業評価については、導入初年度ということもあり、評価対象事務事業を「平成24年度当初予算要求時に各課が重点事業に位置付けた事務事業」などの一部の事務事業に限り、内部評価を実施した。次に、内部評価に係る事務事業の一部について、識見者や公募の委員等で構成する外部評価委員会による外部評価を実施し、その後、行財政推進本部(本部長は市長)による最終評価を行った。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
事務事業評価を行うことにより、その結果を活用して事務事業を再編整理し、予算の効率的・効果的な活用を図るとともに、行政評価の確立や事務事業に対する行政の説明責任の徹底、職員の更なる意識改革を推進するなど、行政運営全体の改革に結びつける。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成22年度から行政評価の一手法として実施してきた「市民事業仕分け」は、平成24年度から新たに導入した事務事業評価(行政評価)システムの中の外部評価へと移行して引き続き実施している。なお、平成25年度からは、全事務事業に対して、事務事業評価を実施している。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	14,454,649	14,828,000	14,828,000	14,828,000	14,828,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	454,649	828,000	828,000	828,000	828,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	454,649	828,000	828,000	828,000	828,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 行政評価事務事業評価率(行政評価を行った事務事業数/全事務事業(一部の一般事務経費等を除く))	%	20	100	100	100	100
	② 各年度における外部評価対象事務事業数	件	18	18	18	18	18
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	行政評価事務事業改善率	改善、予算への反映等を行った事務事業数／行政評価を行った事務事業のうち改善等を要するとした事務事業数×100	%	0	65	70	75	80
	②	外部評価の評価結果を踏まえた対応を行う事務事業の割合(見直し件数／18)×100	外部評価により見直され、予算の効果的・効率的な活用ができたことや事務事業のPDCAサイクルが成立したことを表すものとして設定した。	%	89	94	94	94	94
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 ②の指標について、外部評価を受けた事務事業は、その評価結果を踏まえた対応を行うよう努めているが、上位施策や政策との関係などにより、異なる対応となる場合を想定し、25年度以降については、全18事務事業中、17事務事業の見直しを目標として記載する。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 事務事業評価を実施することは、市の事務事業について一定の指標等を用いた成果の客観的な検証及び評価を行い、その結果を八代市総合計画の進捗管理、予算編成、事務事業の見直しに役立てるなど、その後の行政運営につなげていくことである。 また、市民の行政への参画の機運の高まりを反映するためには、市民参加の仕組みづくりや開かれた行政運営の仕組みの確立が必要であることから、平成23年度まで実施した市民事業仕分けを、平成24年度から事務事業評価システムの外部評価に位置づけて引き続き実施している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 平成24年度の事務事業評価については、導入初年度ということもあり、評価対象事務事業を平成24年度当初予算要求時に各課が重点事業に位置付けた事務事業などの一部の事務事業に限り、内部評価を実施した。 平成25年度は、全ての事務事業を評価対象として実施しており、今後も本市に相応しい行政評価となるよう取組みを進める。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 事務事業評価については、公共事業再評価第三者委員会や教育委員会での法令に基づき行う評価などの類似の評価や決算資料などにこの事務事業評価による評価結果を活用するなどして利用拡大を図り、重複する事務や経費の無駄を削減する必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 事務事業評価については、全ての事務事業を評価対象とし、その評価結果を予算、総合計画の進捗管理、人員配置等に確実に反映できる仕組みを構築していく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 事務事業評価については、財政、企画、人事部門と連携して、評価する事務事業名と予算の事業名、総合計画の事務事業名の整合性を図ることで、評価結果を予算、総合計画の進捗管理、人員配置等に確実に反映・活用していく。また、全ての事務事業を評価することにより、行政評価(PDCAサイクル)を確立し、行政運営全体の改革につなげる。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成24年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		